



# 来週の投資戦略 (6/20-24)

## 先週の余韻残るか

2022年6月19日

小松 徹

### 注目事項 — 見所

- 6月20日、ラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁発言 — 金融引き締め確認？
- 6月22日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 — 金融引き締め確認？
- 6月24日、5月の消費者物価指数 (生鮮食品、エネルギー除く) — 前年比+0.8%？

### 株式市場見通し

先週は世界の金融市場が大荒れだった。KPA が1週間前に期待した展開とは全く違った。まさか、米国の利上げ幅が0.5%ではなく、0.75%になるとは思わなかった。パウエル FRB 議長が連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の記者会見で、次回の利上げは0.5%か0.75%と言い、0.75%利上げはまれとも述べた。来週パウエル氏の発言があるが、金融市場で材料視しされるだろう。その前に、ラガルド ECB 総裁の発言も予定されているので、先週の余韻が残りそうだ。

これに対して、黒田日銀総裁の発言は岩のように固い。スイス国立銀行も15年ぶりに利上げに踏み切ったのに、全く追随する気配すら見せなかった。円安批判を一手に引き受けた形だが、万一、日銀が他国の金融政策に追随する姿勢を見せたとしたら、これこそ「驚き」で、金融、為替、さらに株式市場を大きく揺るがすことになったであろう。超低金利を続けている間に、岸田政権は思い切った手を打って中期的な成長戦略を実現させなくてはならない。物価高で家計が苦しいとの比率があるアンケートでは66%に達していることが不安材料だが、7月10日投開票の参議院選挙で与党が足固め出来るか。

ところで、日本電信電話 (9432) が従業員3万人に対して、7月から勤務場所を自宅にし、出社を出張扱いにするとの新たなルールを導入すると報じられた。国内従業員数が18万人だからその16%程度の話だが、古い巨大企業としては画期的だ。通信会社だけにテレワークはすでに行っていたが、今後は勤務場所が自宅になる。自宅が狭く、あるいは専用の部屋のない人は大変だろう。家族と過ごす時間が長くなることは普通良いことだ。この背景には優秀な人材流出を食い止めようとの策もあるようだ。ただ、追随する会社が増えれば、コロナ後も乗り物の定期乗車率が上がらない要因のひとつになりそうだ。

最後に来週の新規公開市場 (IPO) に注目している。5社上場するが、このうち、木曜日に公開の坪田ラボ (グロス、4890、眼科医薬品) はいわゆるバイオ医薬品会社であるが、すでに利益を計上している点が多くベンチャー企業と違う。坪田社長は慶応大学医学部発のベンチャー企業で、すでに複数の有力パイプラインを持っており、提携先の医薬企業が治験を進めてくれるので、業績が崩れることはないだろう。市場に放出される株数が比較的少ないのが魅力だ。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は日本電信電話を保有しています。